

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、建物付属設備、車両運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム遠賀園拠点(社会福祉事業)

「本部」

「介護老人福祉施設」

「地域密着型介護老人入所者介護」

「指定短期入所生活介護事業」

「指定通所介護事業所」

- 「通所型サービス事業所」
- 「指定訪問介護事業所」
- 「訪問型サービス事業所」
- 「在宅介護支援センター」
- 「指定訪問入浴介護事業所」
- 「指定居宅介護支援事業所」
- 「配食サービス事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,000,000	0	0	16,000,000
建物	180,390,186	0	12,357,782	168,032,404
合 計	196,390,186	0	12,357,782	184,032,404

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物〔基本財産〕	533,997,924	365,965,520	168,032,404
土地〔基本財産〕	16,000,000	0	16,000,000
建物	2,358,237	2,358,231	6
構築物	47,574,516	25,444,726	22,129,790
機械及び装置	310,343,243	224,213,044	86,130,199
車両運搬具	32,921,278	32,164,342	756,936
器具及び備品	178,130,951	160,426,987	17,703,964
合 計	1,121,326,149	810,572,850	310,753,299

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし